

第1回検討会(7/3日開催)において  
委員から出された本分科会の検討内容に関する主な意見と事務局の説明等

- 1 消防庁作成(平成17年3月)の「生物・化学テロ災害時における消防機関が行う活動マニュアル」(以下、「マニュアル」と略す。)では、検討対象を「化学剤(サリン等)及び生物剤(粉等の視認できる生物剤及び天然痘発症患者の対応)を使用したテロ災害(疑いを含む。)」としているが、今回の検討に当たって、対象範囲をどこまで広げることが適当か。

(主な意見)

- ON災害対応については、「N災害等に関する消防活動対策分科会」での検討結果を現行マニュアルに追加する。
- 災害対応としては、テロであっても事故であっても大部分は同様の対応であるので一緒に検討するのが効率的である。
- 現場活動をする側に立ってみれば、科学的な根拠が統一されていなくても、具体的数値を提示することは極めて重要
- まずは、現行マニュアルの更新部分を検討し、追加可能であれば災害種別等を追加すれば良い。
- 救助隊が保有すべき資機材(別表)など省令等の改正を検討対象に含めるのか。  
⇒(事務局回答)検討結果によっては、(改正が)将来必要になるかもしれないが、この検討会の検討対象とはせず、消防庁の業務の中で検討していく予定である。

- 2 消防機関が対応する NBC 災害事例のうち、新たに対応方法を検討すべきものとしては、どのようなものがあるか。

※ マニュアルで明示的に引用しているのは、平成6年の松本サリン事件、平成7年の地下鉄サリン事件、VXを使用した殺傷事件や炭疽菌の配布、ボツリヌス菌の保有に加えて、平成13年9月の米国同時多発テロ事件及びその後に発生した炭疽菌事件

(主な意見)

- あまり事案がないため、海外からも事例を収集する必要がある。
- 化学工場での事故や化学物質の輸送中の事故なども参考にすれば国内にも参考事例がある。  
⇒(事務局回答)国内、海外も含めて広く参考事例を調査・収集し、本分科会に参考資料として提出する予定

3 消防機関のNBC災害資機材等の保有状況は、平成17年時点と比べると、防護服、放射線測定機器、生物・化学剤検知装置、除染資機材、可搬型化学剤検知・同定装置、特殊災害対応自動車(NBC災害対応車両)、大型除染システム車等、格段の進展が見られるが、それによりマニュアルの内容として見直すべき事項としては、どのようなものがあるか。

(主な意見)

- 簡易検知と検知との活動内容、目的の区分がわかりにくい。
- ロボット等が配備されているなら、活用方法を定め、積極的に運用すべき。  
⇒(事務局回答)現在新しい周波数帯を獲得し、可動距離を延長すべく調整中。  
現在の使用電波では、屋内では事実上無線運用は不可能。有線による対応となる。
- 資機材の差によるマニュアル変更のイメージがわかりにくい。具体的な変更案に基づき検討すべき  
⇒(事務局回答)国内、海外も含めて広く参考事例を調査・収集し、本分科会に参考資料として提出する予定

4 上記3の資機材等の保有は、特別高度救助隊等の高度な技能を有する一部の部隊に集中する傾向があるが、これらの部隊を有しない地域又は近隣の市町村にこれらの部隊が存在しない地域では、NBC災害への対応上どのような課題が存在するか。

- ⇒(事務局説明)高度なNBC災害対応資機材を有しない救助隊を保有する中小規模都市においては、相互応援、県内応援、緊急消防援助隊の応援・自衛隊等他機関との連携活動が不可欠となる。  
応援隊到着までは、地元消防本部が保有する資機材の範囲で応急的な対応を取ることが必要となる。  
また、高度なNBC対応資機材の配備されている消防本部にあってもその効果的な運用のため、複数部隊での車両・資機材の運用や分散配置などを検討する必要があると考えている。
- 活動マニュアルの改正と保有資機材の再配置・救助隊の検討等もマニュアルの改正と並行して検討するのか。  
⇒(事務局回答)検討の順序や内容、範囲について、分科会で整理したい。

5 そのような課題の解決のためには、部隊運用や応援(県内応援、緊急消防援助隊)、他機関(自衛隊、警察等)との連携をどのように図るべきか。また、医療機関やNBC 専門家等との連携はどのように図るべきか。

(主な意見)

○各種総合訓練前後の調整の場を活用すべき。

○新しい資機材を導入した場合の相互の情報交換などが有効。

⇒(事務局回答)まずは、消防の標準的な活動、部隊編成などを本分科会で検討し、その後に他機関との効果的な連携方策を検討することとしたい。

○事業所の役割、責任と消防の役割を明確にするとともに、今回のマニュアルにも記載すべき。

⇒(事務局回答)法令に記載がある事業所の役割については、マニュアルに参考事項とし記載するなど全体の活動が理解しやすいように工夫したい。

また、連携が必要な部分は、検討の上、マニュアルに取り込みたい。

○各関係機関でグリッドマップの共通化などの方策を考えるべき

⇒(事務局回答)関係機関と消防機関の連携を行うような、大規模災害等においても同様の課題があると考えており、NBC災害独自の課題ではない。地震等の検討会では、同様の意見が提出されており、検討されているので、本検討会では直接の検討課題とはしない予定である。

○NBC 災害が発生した場合に、消防、警察、自衛隊等の関係機関が活動する根拠法令、調整するための法令を確認しておくこと。

また、関係機関の調整にあたる(制度上、事実上)権限者は誰なのかを周知徹底しておく必要がある。

6 マニュアルの内容見直し(修正・追記等)以外に検討すべき事項は何かあるか。

(主な意見)

○各関係機関の保有資機材、マニュアルの変更等の情報の定期的な相互提供の検討

○新しい資機材を導入した場合の情報交換などが有効

○この活動マニュアルの改正とは直接関係ないかもしれないが、本課題を検討後に検討結果を参考にしながら、救助隊員の教育や教養のあり方についても検討すべき。